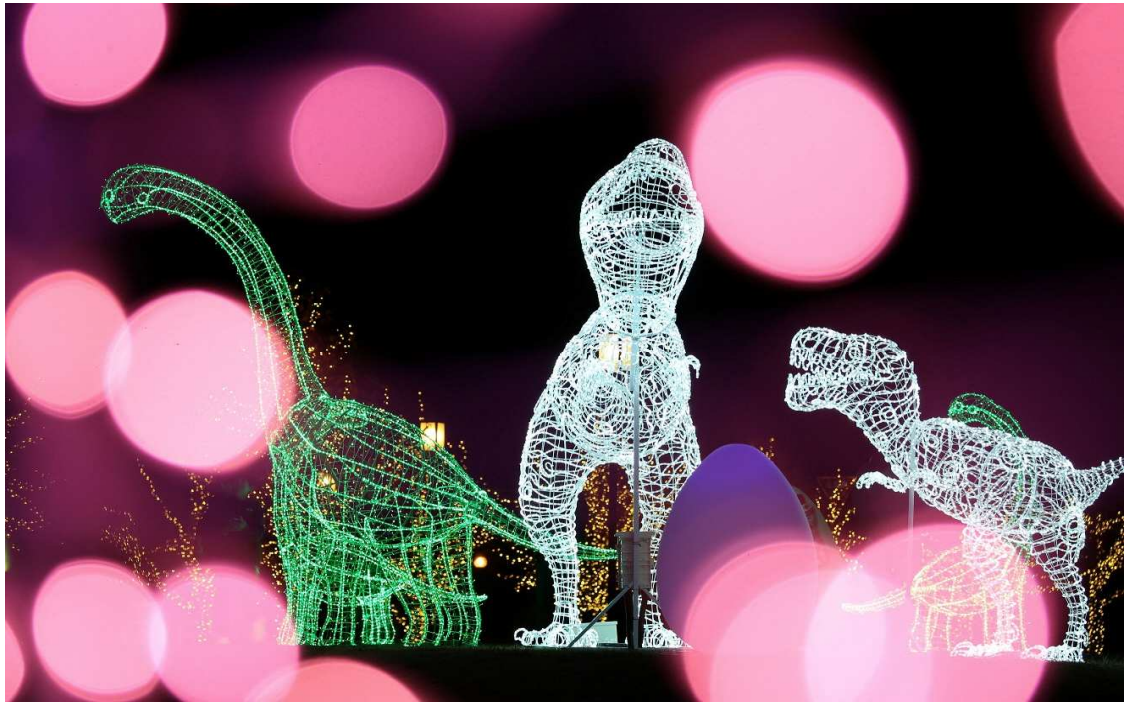
令和７年３月補正予算

記者発表資料

［令和6年度14号補正］



JR佐世保駅みなと口から五番街にかけて港周辺がライトアップとイルミネーションによって彩られ、海面に光が反射するなど夜の港ならではの風景が広がり、ロマンチックな光のスポットになっています。佐世保港の魅力的な夜景景観を創出している「ヒカリ/ミナトSASEBO」に、新たに恐竜のイルミネーションが登場しました。

令和7年2月19日

財務部財政課

令和６年度　会計別予算総括（令和７年３月補正後）

（単位:千円）

会計別	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	前年度同期比％
一　般　会　計	127,136,215	4,915,816	132,052,031	△ 2.7
特　別　会　計	94,888,930	996,265	95,885,195	4.9
住　宅　事　業	2,858,240	146,710	3,004,950	14.9
国民健康保険事業	24,883,144	157,803	25,040,947	△ 1.9
土地取得事業	338,743	300,000	638,743	188.2
介護保険事業	25,860,114	334,718	26,194,832	1.6
後期高齢者医療事業	4,201,327	57,034	4,258,361	13.0
港湾整備事業	526,106	繰越明許費	526,106	12.1
企　業　会　計	24,280,728	0	24,280,728	0.9
合　計	246,305,873	5,912,081	252,217,954	0.4

今回の補正予算は、一般会計において、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として、去る１２月１７日に成立した国の令和６年度補正予算（第１号）を受けて実施する、新たに氏名の振り仮名を戸籍に記載するためのデジタル手続法事務経費や、置き配バッグの無料配布などを行うカーボンニュートラル推進事業費に加え、避難所や物資拠点に必要な物資を確保する災害援護事業費や、市立小中学校の校舎改修等を行う小中学校施設整備事業費など合わせて７億２，１５０万円を計上いたしております。

そのほか、公定価格の改定などに伴う私立保育所等運営費や、令和５年度の歳計剰余金等を財源とした基金造成費など

４１億９，４３２万円を計上し、一般会計の合計で

４９億１，５８２万円を計上いたしております。

特別会計においては、住宅事業、国民健康保険事業において、基金造成費としてそれぞれ１億４，６７１万円、１億５，７８０万円を計上するとともに、土地取得事業において、用地先行取得に必要な土地開発基金の規模を見直すことに伴い、一般会計繰出金３億円を計上いたしております。また、介護保険事業において、介護サービスの利用件数の増などに伴う保険給付費や基金造成費など３億３，４７２万円を計上し、後期高齢者医療事業において、保険料収納額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金５，７０３万円を計上したほか、港湾整備事業において、繰越明許費を計上し、全会計合わせて５９億１，２０８万円を計上いたしております。

令和７年３月補正予算の概要

１．一般会計　　4,915,816　　千円

No.	区分	事業名	予算額	財源内訳 国庫支出金	地方創生臨時交付金（国庫）	県支出金	市債	その他	一般財源	事業内容	担当課
国の補正予算によるもの　計（６件）										721,498	
国の補正予算　計			**721,498**	216,373	10,351	0	321,800	16,200	156,774		
1	日本の経済・地方経済の成長	デジタル手続法事務経費	35,228	35,228					0	マイナンバーカードへの氏名のアルファベット表記に係る戸籍法の改正（振り仮名法制化）に伴い、氏名の振り仮名の届出への対応を行うもの	市民生活部 戸籍住民窓口課
2	物価高の克服	カーボンニュートラル推進事業費	26,551		10,351			16,200	0	宅配便を一度で受け取ることにより、再配達を軽減することを目的とした「置き配普及啓発事業」や事業者の温室効果ガス排出の状況を可視化し、温室効果ガス排出量の削減目標の設定支援から具体的な削減提案を行う「事業者のCO_2見える化事業」を実施することで、生活者・事業者への支援を行い、ひいては、ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みに寄与するもの ○置き配普及啓発事業　24,351千円 ・置き配バッグの無料配布　3,000世帯 ○事業者のCO_2見える化事業　2,200千円 ・温室効果ガス排出量の削減に向けたセミナー、事業者支援	環境部 ゼロカーボンシティ推進室
3	国民の安心・安全の確保	災害援護事業費	45,392	18,011					27,381	国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」に基づき、災害が発生した場合に直ちに物資を提供することができるよう避難所や物資拠点に必要な物資を確保するもの ・簡易トイレ　100基 ・簡易トイレ用テント　30台 ・簡易ベッド　110台 ・パーティション　160台	市民生活部 市民安全安心課

No.	区　分	事　業　名	予　算　額	財源内訳						事　業　内　容	担　当　課
				国　庫 支出金	地方創生 臨時交付金 （国庫）	県 支出金	市　債	その他	一　般 財　源		
4	国民の安心・安全の確保	小学校施設整備事業費	227,685	58,848			116,000		52,837	学校施設における外壁改修、屋上防水、管理諸室空調設備改修、特別教室等空調設備整備 ・国補助率　1/3 ・外壁改修　船越小学校ほか2校 ・屋上防水　船越小学校 ・管理諸室空調設備改修　吉井南小学校 ・特別教室等空調設備　早岐小学校ほか10校	教育委員会 教育総務部 教育施設課
5	国民の安心・安全の確保	中学校施設整備事業費	239,123	64,989			128,000		46,134	学校施設における外壁改修、屋上防水、管理諸室空調設備改修、特別教室等空調設備整備 ・国補助率　1/3 ・外壁改修　柚木中学校ほか2校 ・屋上防水　柚木中学校 ・管理諸室空調設備改修　柚木中学校 ・特別教室等空調設備　宮中学校ほか9校	教育委員会 教育総務部 教育施設課
6	国民の安心・安全の確保	清水中学校校舎改築等事業費	147,519	39,297			77,800		30,422	清水中学校について、施設の老朽化が著しいことから、校舎の改築等を行うことにより、教育環境の改善・充実を図るもの ・国補助率　1/3 ・既存校舎解体工事、外構整備工事	教育委員会 教育総務部 教育施設課

No.	区　分	事　業　名	予　算　額	財源内訳						事　業　内　容	担　当　課
				国　庫 支出金	地方創生 臨時交付金 （国庫）	県 支出金	市　債	その他	一　般 財　源		
その他　計　（14件）										4,194,318	
その他　計			**4,194,318**	522,911	0	169,818	1,800	306,425	3,193,364		
1	その他	基金造成費	3,144,652					303,625	2,841,027	①令和5年度歳計剰余金等の積立　3,141,027千円 ・減債基金　　1,000,000千円 ・財政調整基金　1,841,027千円 ・施設整備基金　　300,000千円 ②篤志家からの寄附によるもの　3,625千円 ・財政調整基金　　2,625千円 ・子ども未来基金　　1,000千円	財務部 財政課
2	その他	歳入過年度過誤納返還金	16,340						16,340	市税、国県支出金など ・市税等還付金　　10,000千円 ・国県支出金等返還金　6,340千円	財務部 市民税課
3	その他	介護保険事業特別会計繰出金	41,917						41,917	介護給付費及び地域支援事業の増額補正に伴う財源として、一般会計から繰出を行うもの	保健福祉部 保健福祉政策課
4	その他	後期高齢者医療推進事業費	23,926						23,926	長崎県後期高齢者医療広域連合において、令和5年度に係る療養給付費負担金が精算されたことに伴い、令和6年度に納付する額が変更されたため、療養給付費負担金を増額補正するもの	保健福祉部 医療保険課

No.	区　分	事　業　名	予　算　額	財源内訳						事　業　内　容	担　当　課
				国庫支出金	地方創生臨時交付金（国庫）	県支出金	市債	その他	一般財源		
5	その他	障がい者訓練等給付事業費	139,913	69,956		34,978			34,979	主に就労移行支援及び就労継続支援（B型）、グループホームにかかる利用者数や平均単価の増などによるもの ・就労移行支援 利用者数　335人 → 432人 平均単価　9,579円 → 10,057円 ・就労継続支援（B型） 平均単価　8,043円 → 8,560円 ・グループホーム 平均単価　5,973円 → 6,044円	保健福祉部 障がい福祉課
6	その他	軽費老人ホーム事務費等補助事業費	10,644						10,644	入所者数の増及び処遇改善による事務費の増などによるもの ・入所者数　4,034人 → 4,265人 ・事務費基本額の引き上げ　0.61%増（R6.4月～） 1.16%増（R6.6月～）	保健福祉部 長寿社会課
7	その他	福祉医療支給事業費	20,834			△ 13,985			34,819	福祉医療費にかかる支給件数の増などによるもの ・医療費　735,201千円 → 755,545千円 ・支給件数　400,351件 → 412,963件 ・1件あたり単価　1,836円／件 → 1,830円／件	子ども未来部 子ども支援課
8	その他	私立保育所等運営費	770,440	449,222		146,127			175,091	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に基づく公定価格（保育単価）の改定により、令和6年4月に遡及して単価変更を行うことなどによるもの ・私立保育所等　97か所（大野保育所　など）	子ども未来部 保育幼稚園課
9	その他	カーボンニュートラル推進事業費	2,800					2,800	0	市民を対象に環境についての取組を考える機会の提供や民間事業者との連携による意識醸成に取り組むもの。更に環境行動に対するインセンティブの提供を行い、より一層の市民の環境活動の促進を図るもの。 ○市民向けカーボンニュートラル普及啓発事業 ・環境啓発イベント（民間事業との連携） ・市民啓発に係るポイント発行事業	環境部 ゼロカーボンシティ推進室

No.	区　分	事　業　名	予　算　額	財源内訳						事　業　内　容	担　当　課
				国庫支出金	地方創生臨時交付金（国庫）	県支出金	市債	その他	一般財源		
10	その他	有害鳥獣対策事業費	9,872			832			9,040	イノシシなどの捕獲頭数の増加により、捕獲報奨金が不足するもの ・捕獲頭数（イノシシ、小動物、シカ） 8,095頭 ⇒ 10,364頭	農林水産部 有害鳥獣対策室
11	その他	土地改良事業費 （県営事業負担金）	2,000				1,800		200	土地改良事業に係る県営事業負担金 農業競争力強化基盤整備事業 ・本市負担率　10% ・宮長地区	農林水産部 農林整備課
12	その他	幼児教育無償化対応事業	7,466	3,733		1,866			1,867	預かり保育の利用人数及び単価の増などによるもの ・利用人数　104,033人 → 113,081人 ・単価　340円 → 370円	子ども未来部 保育幼稚園課
13	その他	小学校就学援助費	2,328						2,328	就学援助の認定者数が増加したことなどに伴い、学用品費や新入学用品費などが増加したため不足が生じるもの ・認定者数　2,320人 → 2,383人	教育委員会 教育総務部 総務課
14	その他	中学校就学援助費	1,186						1,186	就学援助の認定者数が増加したことなどに伴い、学用品費や新入学用品費などが増加したため不足が生じるもの ・認定者数　1,243人 → 1,259人	教育委員会 教育総務部 総務課

【債務負担行為の追加】

（単位：千円）

１．一般会計

〇ふるさと納税に係る寄附について、各広告サイトで本市返礼品を掲載し、寄附を募るサービスを利用するため。

No.	事　　項	期　　間	限　度　額	担　当　課
1	ふるさと納税制度推進業務 （ポータルサイト広告料） （令和6年度）	令和6年度から 令和7年度まで	寄附金額に各サイトが設定した割合を乗じた額	経済部 ふるさと物産振興課

〇ふるさと納税に係る寄附について、各広告サイトが指定する決済事業者のサービスを利用するため。

No.	事　　項	期　　間	限　度　額	担　当　課
2	ふるさと納税制度推進業務 （決済手数料） （令和6年度）	令和6年度から 令和7年度まで	寄附金額に各決済事業者が設定した割合を乗じた額	経済部 ふるさと物産振興課

〇清水中学校校舎改築等事業について、既存校舎解体工事後、駐車場整備工事に着手するもの。

No.	事　　項	期　　間	限　度　額	担　当　課
3	清水中学校校舎改築等事業 （駐車場整備工事）	令和7年度から 令和8年度まで	32,983	教育委員会 教育総務部 教育施設課

〇令和5年9月豪雨により被災した市有農道梶ノ村線の地すべり災害を復旧するため、予算計上を行うもの。

No.	事　　項	期　　間	限　度　額	担　当　課
4	農業用施設災害復旧事業 （梶ノ村線）	令和6年度から 令和8年度まで	152,114	農林水産部 農林整備課

【繰越明許費の追加及び変更】

（単位：千円）
※括弧書きは変更前

１．一般会計

No.	款	項	事業名	金額	担当課
1	2 総務費	1 総務管理費	道路維持事業	25,525	土木部 土木政策課
2	2 総務費	4 市民諸費	デジタル手続法事務経費	35,228	市民生活部 戸籍窓口住民課
3	3 民生費	1 社会福祉費	公的介護施設整備補助事業	7,730	保健福祉部 長寿社会課
4	3 民生費	4 災害救助費	災害援護事業費	45,392	市民生活部 市民安全安心課
5	4 衛生費	2 環境衛生費	カーボンニュートラル推進事業	104,907 (75,556)	環境部 ゼロカーボンシティ 推進室
6	4 衛生費	5 下水道費	下水道事業会計繰出金	7,448	保健福祉部 保健福祉政策課
7	4 衛生費	6 上水道費	水道事業会計出資金	120,970 (8,750)	保健福祉部 保健福祉政策課
8	6 農林水産業費	3 農地費	県営事業負担金 （土地改良事業）	33,301 (22,588)	農林水産部 農林整備課
9	6 農林水産業費	5 水産業費	水産センター機能強化事業	180,285	農林水産部 水産センター

【繰越明許費の追加及び変更】

（単位：千円）
※括弧書きは変更前

1．一般会計

No.	款	項	事業名	金額	担当課
10	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	97,020	土木部 土木政策課
11	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	435,382 (2,447)	土木部 土木政策課
12	8 土木費	2 道路橋りょう費	県営事業負担金 （道路新設改良事業）	6,525	土木部 土木政策課
13	8 土木費	3 河川費	河川改良事業	137,653	土木部 土木政策課
14	8 土木費	3 河川費	都市下水路事業	10,048	土木部 土木政策課
15	8 土木費	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	457,183	土木部 土木政策課
16	8 土木費	3 河川費	県営事業負担金 （急傾斜地崩壊対策事業）	136,550 (58,000)	土木部 土木政策課
17	8 土木費	4 都市計画費	斜面密集市街地対策事業	110,472	都市整備部 都市政策課
18	8 土木費	4 都市計画費	県営事業負担金 （街路事業）	11,856 (8,794)	土木部 土木政策課

【繰越明許費の追加及び変更】

（単位：千円）
※括弧書きは変更前

１．一般会計

No.	款	項	事業名	金額	担当課
19	9 港湾費	2 港湾建設費	県営事業負担金（港湾施設改良事業）	5,924	港湾部 みなと整備課
20	9 港湾費	2 港湾建設費	鯨瀬ターミナル周辺機能再編事業	221,672	港湾部 みなと整備課
21	11 教育費	1 教育総務費	教職員住宅管理	15,175	教育委員会教育総務部 教育施設課
22	11 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	263,657	教育委員会教育総務部 教育施設課
23	11 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	386,642	教育委員会教育総務部 教育施設課
24	11 教育費	5 社会教育費	楠本端山旧宅保存整備事業	36,615	教育委員会教育総務部 文化財課
25	12 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	94,299 (85,102)	農林水産部 農林整備課
26	12 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	563,483 (541,906)	土木部 土木政策課

			総額
追加	2,050,194	（補正前）	2,741,305
変更	697,605	（補正後）	5,489,104

◎令和７年３月補正予算の概要

２．特別会計　　996,265　　千円

No.	区分	事業名	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	事業内容	担当課
	住宅事業		146,710	0	0	0	△ 71,800	218,510		
1	その他	基金造成費	146,710				△ 71,800	218,510	財産売払収入など令和5年度歳計剰余金の一部を積み立てるもの ・住宅基金 ・積立額 （補正前）73,050千円 → （補正後）219,760千円	都市整備部 住宅課
	国民健康保険事業		157,803	0	0	0	0	157,803		
1	その他	基金造成費	157,803					157,803	令和5年度歳計剰余金を精算するもの ・国民健康保険財政調整基金 ・積立額 （補正前）1,625 → （補正後）159,428	保健福祉部 医療保険課
	土地取得事業		300,000	0	0	0	300,000	0		
1	その他	一般会計繰出金	300,000				300,000	0	用地先行取得に必要な土地開発基金の規模を見直し、一般会計への繰出しを行うもの。	財務部 資産経営課
	介護保険事業		334,718	76,184	54,664	0	204,496	△ 626		
1	その他	居宅介護サービス費	23,522	6,236	2,939		14,347	0	居宅介護サービスの利用件数が増加したことなどによるもの ・訪問介護 12,420件 → 12,814件 ・訪問看護 6,576件 → 6,742件 ・居宅療養管理指導 10,740件 → 13,226件 ・短期入所生活介護 5,424件 → 6,358件 ・短期入所療養介護 432件 → 445件	保健福祉部 長寿社会課
2	その他	施設介護サービス費	254,926	54,860	44,612		155,454	0	施設介護サービスの利用件数が増加したことなどによるもの ・介護老人福祉施設 12,996件 → 13,543件 ・介護老人保健施設 9,780件 → 10,165件 ・介護療養型医療施設 0件 → 5件	保健福祉部 長寿社会課

No.	区　分	事　業　名	予　算　額	財源内訳					事　業　内　容	担　当　課
				国　庫 支出金	県 支出金	市　債	その他	一　般 財　源		
3	その他	介護予防サービス費	3,159	838	395		1,926	0	介護予防サービスの利用件数が増加したことなどによるもの ・訪問看護　1,128件 → 1,380件 ・居宅療養管理指導　864件 → 1,211件 ・短期入所生活介護　312件 → 404件 ・短期入所療養介護　0件 → 29件 ・福祉用具貸与　14,112件 → 15,232件	保健福祉部 長寿社会課
4	その他	介護予防福祉用具購入費	2,679	711	335		1,633	0	介護予防福祉用具購入の利用件数が増加したことなどによるもの ・396件 → 479件	保健福祉部 長寿社会課
5	その他	介護予防サービス計画費	4,929	1,307	616		3,006	0	要支援者への介護予防支援の利用件数が増加したことなどによるもの ・22,356件 → 23,496件	保健福祉部 長寿社会課
6	その他	地域密着型介護予防サービス費	10,181	2,700	1,273		6,208	0	地域密着型介護予防サービスの利用件数が増加したことなどによるもの ・認知症対応型通所介護　48件 → 126件 ・認知症対応型共同生活介護　108件 → 163件	保健福祉部 長寿社会課
7	その他	高額介護サービス費	29,524	7,830	3,691		18,003	0	介護・予防サービスの利用件数が増加したことなどによるもの ・49,611件 → 51,348件	保健福祉部 長寿社会課
8	その他	審査支払手数料	47	12	6		29	0	介護報酬に係る審査支払手数料について、件数が増加したことによるもの ・297,015件 → 297,643件	保健福祉部 長寿社会課
9	その他	介護予防・生活支援サービス事業費	6,377	1,690	797		3,890	0	総合事業における通所型サービス件数及び単価が増加したことによるもの ・通所型サービス　件数　18,832件 → 19,336件 単価　25,561円 → 26,958円	保健福祉部 長寿社会課
10	その他	基金造成費	42,045					42,045	令和5年度歳計剰余金を精算するもの ・介護保険給付費準備基金 ・積立額 （補正前）2,148千円 → （補正後）44,193千円	保健福祉部 長寿社会課

No.	区　分	事　業　名	予　算　額	財源内訳					事　業　内　容	担　当　課
				国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源		
11	その他	償還金	△ 42,671					△ 42,671	令和5年度歳計剰余金を精算するもの ・国、県、支払基金への返還金 （確定額）19,893千円　－　（補正前）62,564千円	保健福祉部 長寿社会課
	後期高齢者医療事業		**57,034**	0	0	0	0	57,034		
1	その他	後期高齢者医療広域連合納付金	57,034					57,034	被保険者数及び1人あたり調定額の増加等に伴う、後期高齢者医療保険料収納額の増によるもの	保健福祉部 医療保険課

【繰越明許費の追加】

（単位：千円）

２．特別会計

〇港湾整備事業

No.	款	項	事　　業　　名	金　　額	担　　当　　課
1	1 港湾事業費	2　港湾建設費	佐世保港国際クルーズ拠点形成事業	69,332	港湾部 みなと整備課

	総　額
（補正前）	0
（補正後）	69,332

◎市債現在高（令和７年３月補正後）

（単位：千円）

会計	令和５年度末現在高	令和６年度中発行額	令和６年度中償還額	令和６年度末現在高見込	市民１人あたりの額（円）
一般会計	91,581,343	7,503,600	9,510,461	89,574,483	368,281
特別会計	18,247,420	2,282,200	1,602,176	18,927,446	77,819
住宅	9,237,691	591,600	646,602	9,182,689	37,754
卸売市場	725,705		146,323	579,383	2,382
集落排水	123,815		16,933	106,882	439
工業団地	1,586,527		13,968	1,572,559	6,466
港湾整備	651,205		77,448	573,758	2,359
臨海土地造成	58,420		56,140	2,280	9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	138,458		5,762	132,696	546
病院資金貸付事業	5,725,599	1,690,600	639,000	6,777,199	27,864
合計	109,828,763	9,785,800	11,112,637	108,501,929	446,100

※令和2年国勢調査人口　243,223 人

令和6年度中発行額には、前年度からの繰越額を含む場合がある。

表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◎基金現在高（令和７年３月補正後）

（単位：千円）

基金名	令和５年度末現在高	令和6年度中増減額		令和６年度末現在高見込
		積立	繰入	
減債基金	3,235,757	1,015,046	1,042,000	3,208,803
財政調整基金	6,381,163	2,428,680	2,123,608	6,686,235
災害補てん基金	779,904	10,781	0	790,685
奨学基金	526,807	32,411	16,440	542,778
交通安全基金	1,818	2	360	1,460
福祉基金	675,521	1,715	37,943	639,293
教育文化振興基金	177,214	1,777	15,669	163,322
ふるさと創生基金	54,467	54	27,081	27,440
交通遺児救済基金	56,898	257	614	56,541
合併市町村振興基金	1,315,697	1,302	261,178	1,055,821
市民公益活動団体自立化支援基金	30,840	51	0	30,891
子ども未来基金	303,690	1,769	27,898	277,561
過疎地域持続的発展特別事業基金	371,921	346	58,548	313,719
施設整備基金	3,768,670	809,840	833,933	3,744,577
暴力追放推進基金	20,212	21	0	20,233
ふるさと佐世保元気基金	3,309,681	1,403,472	756,630	3,956,523
学校施設整備基金	50,389	1,610	0	51,999
森林環境譲与税基金	66,712	16,897	0	83,609
小計	21,127,361	5,726,031	5,201,902	21,651,490

基金名	令和５年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和６年度末 現在高見込
		積立	繰入	
住宅基金	1,247,995	219,760	0	1,467,755
佐世保市等地域交通体系整備基金	173,228	175	17	173,386
国民健康保険財政調整基金	1,420,163	159,428	503,553	1,076,038
土地開発基金	1,383,401	1,086	300,000	1,084,487
競輪事業基金	705,421	707	1	706,127
佐世保市地方卸売市場移転整備基金	110,395	95	30,000	80,490
佐世保市介護保険給付費準備基金	2,228,707	44,193	383,534	1,889,366
競輪施設整備基金	3,426,523	958,885	2,062,537	2,322,871
合計	31,823,194	7,110,360	8,481,544	30,452,010

※表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。